

(総則)

第1条 乙は、別紙の仕様書、見本等（以下「仕様書等」という。）に基づき、表記の印刷製本（以下「印刷物」という。）を、表記の契約金額をもって、表記の納入期間内に、表記の納入場所において甲に納入しなければならない。

2 乙は、印刷物のために使用する材料のうち、乙が調達するものについて、仕様書等にその品質、銘柄等が明示されていないときは、中等以上の品質、銘柄等であるものを使用しなければならない。

(一括再委託又は下請負の禁止)

第2条 乙は、この契約について業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、この契約の一部（主要な部分を除く。）を第三者に委託又は請け負わせようとするときは、委託又は請け負わせようとする業務の範囲、委託又は請負先その他必要な事項について、あらかじめ書面により甲に申し出て、甲の承諾を得なければならない。

(著作権の侵害の防止)

第3条 乙は、作成する印刷物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する第三者が有する著作者の権利（同法第27条及び第28条の権利を含む。以下「著作権等」という。）を侵害するものでないことを、甲に対して保証する。

2 乙は、作成する印刷物が第三者の有する著作権等を侵害したときは、当該第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならない。ただし、当該著作権等の侵害が、次条の規定により甲から交付された原稿及び見本に起因するものであるときは、この限りでない。

(原稿の交付等)

第4条 乙は、甲から交付された原稿及び見本（以下「原稿等」という。）を滅失し、又は毀損しないよう、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 乙は、原稿等を滅失し、又は毀損したときは、これにより生じた甲の損害を賠償するものとする。ただし、当該滅失又は毀損が甲の故意、過失その他の甲の責めに帰すべき事由又は天災事変その他の避けることのできない非常災害により生じた場合は、この限りではない。

3 乙は、原稿等を、印刷物の納入と同時に甲に返還しなければならない。

(見本の承認)

第5条 乙は、甲に見本を提出し、及び承認を求める必要があるときは、甲の承認を得た後でなければ、印刷等に着手してはならない。

(納入)

第6条 乙は、印刷物を納入するときは、納品書一通を甲に提出しなければならない。

2 乙は、印刷物を納入するときは、あらかじめ指定された場合を除き、一括して納入しなければならない。ただし、甲がやむを得ない理由があると認めたときは、分割して納入することができる。

3 乙は、一旦甲に納入した印刷物を甲の承諾を得ないで持ち出すことができない。

(検査)

第7条 甲は、前条第1項の規定により乙から納品書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に検査を行うものとする。

2 甲は、前項の検査を行う場合において必要があるときは、乙に対し、その理由を通知して、甲が自ら又は第三者に委託して当該検査に係る印刷物を破壊し、若しくは分解し、又は試験をして検査を行うことができる。

3 乙は、あらかじめ指定された日時及び場所において、第1項の検査に立ち会わなければならない。

4 乙は、第1項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し出ることができない。

5 甲は、第1項の検査のほか、納入が完了するまでの間、品質等を確認するため、随時に検査を行うことができる。この場合において、第2項から第4項までの規定を準用する。

6 第1項及び前項の検査に直接必要な費用並びに当該検査のため変質変形し、又は消耗毀損した印刷物に係る損失は、全て乙の負担とする。

(引換え又は手直し)

第8条 乙は、納入した印刷物の全部又は一部が前条第1項の検査に合格しないときは、速やかに引換え又は手直しを行い、仕様書等に適合した印刷物を納入しなければならない。この場合において、甲が引換え又は手直しのための期間を指定したときは、その期間内に仕様書等に適合した印刷物を納入しなければならない。

2 乙は、前項の規定により引換え又は手直しが完了したときは、その印刷物を納入場所において甲に納入するとともに、第6条第1項に定める納品書一通を甲に提出しなければならない。

3 甲は、前項の規定により乙から納品書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に検査を行うものとする。

4 前条第2項から第4項まで及び第6項の規定は、前項の検査について準用する。

(契約不適合責任)

- 第9条 乙は、納入した印刷物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、別に定める場合を除き、所有権移転の日から1年間、修補又は代替物の引渡し等による履行の追完又は損害賠償の責めを負うものとする。ただし、甲の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、この限りでない。
- 2 前項の規定にかかわらず、乙が契約不適合のある印刷物に係る修補又は代替物の引渡し等による履行の追完を行わないときは、甲は、乙に代わって修補又は代替物の引渡し等による履行の追完を行うことができる。この場合において、修補又は代替物の引渡し等による履行の追完の経費は、乙が負担しなければならない。
- 3 甲は、前項の規定により契約不適合のある印刷物に係る修補又は代替物の引渡し等による履行の追完を行ったために生じた乙の損害について、賠償の責めを負わない。

(減価採用)

- 第10条 甲は、第7条第1項又は第8条第3項の検査に合格しなかった印刷物について、その契約不適合の程度が軽微であり、かつ、使用上支障がないと認めるときは、契約金額を減額して採用することができる。
- 2 前項の規定により減額する金額については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(所有権の移転及び引渡し)

- 第11条 印刷物の所有権は、第7条第1項若しくは第8条第3項の検査に合格したとき又は前条第2項の協議が成立したときに、乙から甲に移転し、同時にその印刷物は、甲に対し引き渡されたものとする。

(納入期限の延長等)

- 第12条 乙は、納入期限内に印刷物を納入することができないときは、速やかにその理由、遅延日数等を明記して、甲に納入期限の延長を申し出ることができる。この場合において、その理由が乙の責めに帰すべきものでないときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めることができる。
- 2 前項の申出は、納入期限内にしなければならない。ただし、特別の事由がある場合は、この限りでない。

(遅延違約金)

- 第13条 甲は、納入期限内に印刷物を納入することができない場合において、納入期限後相当の期間内に印刷物を納入する見込みがあると認めたときは、納入期限を延長することができる。
- 2 甲は、前項に規定する納入期限の延長に当たり、納入期限までに印刷物を納入することができないことについて乙の責めに帰すべき事由があると認めたときは、遅延違約金を徴収するものとする。
- 3 前項の遅延違約金の額は、納入期限の翌日から当該印刷物の納入が完了した日までの日数に応じ、契約金額（単価契約にあっては単価に履行すべき数量を乗じて計算される契約金額相当額。以下この条において同じ。）に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率と同率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。）を乗じて計算した額（その額が100円未満であるときは、遅延違約金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。）とする。この場合において、検査に合格した履行部分があるときは、これに相応する契約金額相当額を、遅延違約金の算定に当たり、契約金額から控除する。
- 4 第8条第1項の規定により手直しの期日を指定した場合において、当該手直しが納入期限後に完了したときは、乙は、納入期限の翌日から手直しが完了した日までの日数に応じ、前項の規定により計算した額の遅延違約金を納付するものとする。
- 5 前2項の遅延違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。
- 6 第2項の遅延違約金は、第24条の規定による違約金又は第27条の規定による損害賠償の予定又はその一部と解さないものとする。

(契約内容の変更等)

- 第14条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は印刷物の納入を一時中止させることができる。
- 2 前項の規定による契約内容の変更等により契約金額を変更するときは、甲乙協議の上定める。

(事情変更による契約内容の変更)

- 第15条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事態に基づく経済事情の著しい変動により契約内容が著しく不相当であると認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約代金の支払)

- 第16条 乙は、印刷物の納入が完了し、かつ、甲の検査に合格したとき又は第10条第2項の協議が成立したときは、契約代金を請求することができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、印刷物を分割して納入し、甲の検査に合格したときは、当該納入印刷物に係る契約代金を請求することができる。ただし、仕様書等において納入が完了し、かつ、甲の検査に合格したときに一括して契約代金を支払うと定めたときは、この限りでない。
- 3 乙は、甲の定める手続に従って書面により代金を請求するものとする。

4 甲は、第1項又は第2項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に代金を支払わなければならない。

5 甲は、前項の期間内に代金を支払わないときは、乙に対し支払金額に遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率(年当たりの割合は、閏(じゅん)年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。)を乗じて計算した額(その額が100円未満であるときは、遅延利息金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。)を遅延利息金として支払うものとする。

(協議解除)

第17条 甲は、次条又は第19条の規定によるほか、必要があると認めたときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の解除により乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

(甲の催告による解除権)

第18条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 乙が納入期限内に契約を履行しないとき又は履行の見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) 正当な理由がなく、第8条の引換え又は手直し若しくは第9条の履行の追完がなされないとき。

(甲の催告によらない解除権)

第19条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 乙又はその代理人若しくは使用人が契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
- (2) 乙又はその代理人若しくは使用人が甲の検査の実施に当たり、正当な理由がなく職員の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨害したとき。
- (3) 乙が地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当することが判明したとき。
- (4) 前各号のほか、乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。
- (5) 乙が第21条及び第22条の規定によらずに契約の解除を申し出たとき。
- (6) この契約に関して、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第49条に規定する排除措置命令(排除措置命令がなされなかった場合にあっては、同法第62条第1項に規定する納付命令)が確定したとき。
- (7) この契約に関して、乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定に定める刑が確定したとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第20条 第18条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の催告による解除権)

第21条 甲がこの契約に違反した場合は、乙は相当の期間定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(乙の催告によらない解除権)

第22条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第14条の規定により甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が変更前の2分の1以下に減少することとなるとき。
- (2) 第14条の規定により甲が物品の納入を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3月以上に及ぶとき又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第23条 第21条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第24条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に納付しなければならない。ただし、次項に該当する場合を除き、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

- (1) 第18条又は第19条の規定により契約を解除した場合
- (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次に掲げる者がこの契約を解除したときは、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、納入した印刷物の一部が第7条第1項又は第8条第1項の検査に合格したときは、第1項の違約金の額は、契約金額から当該検査に合格したものの契約金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。
- 4 第1項に該当する場合において、契約保証金の納付が行われているときは、甲は、当該契約保証金を第1項の違約金に充当することができる。
- 5 甲は、乙が第19条第3号に該当すること又は相当の理由によって契約の解除を申し出たときは、前4項の規定を適用しないことができる。
- 6 第1項の違約金は、第27条の規定による損害賠償の予定又はその一部と解さないものとする。

(乙の損害賠償請求等)

第25条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第21条又は第22条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、甲が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(解除に伴う措置)

第26条 第17条から第19条まで、第21条又は第22条の規定により契約を解除した場合において、検査に合格した印刷物があるときは、甲は、当該印刷物に対する契約金額相当額を乙に支払わなければならない。

2 乙は、契約が解除された場合において、甲から交付された原稿等があるときは、当該原稿等を甲に返還しなければならない。この場合において、乙は、当該原稿等が、乙の故意又は過失により滅失し、若しくは毀損し、又は返還が不能になったときは、これにより生じた甲の損害を賠償しなければならない。

(損害賠償の予定)

第27条 乙は、この契約に関して、第19条第6号又は第7号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かにかかわらず、損害賠償金として、契約金額の100分の10に相当する額を支払わなければならないものとし、この契約を履行した後も同様とする。ただし、同号に該当する場合において、乙の刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、甲が超過分につき損害賠償を請求することを妨げるものではない。

(権利の譲渡等)

第28条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(相殺)

第29条 甲は、この契約から乙に対する金銭債権が生じたときは、乙に支払うべき代金と相殺し、なお不足が生じるときは、更に追徴する。

(消費税等)

第30条 税法の改正により消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の税率が変動した場合における消費税等の計算は、変動後の税率の適用が開始された日（以下「適用開始日」という。）以後は、変動後の税率による。ただし、適用開始日前又は税法に定める経過措置に該当する場合は、変動前の税率による。

(契約書を電磁的記録により作成する場合における契約の効力)

第31条 契約書を電磁的記録により作成する場合において、この契約は、甲及び乙が電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。）の措置を行った日にかかわらず、当該契約書の契約確定年月日の欄に記載する日に確定したものとみなし、当該日から効力を有するものとする。

(疑義の決定等)

第32条 この契約条項の解釈について疑義が生じたとき又は契約条項に定めない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

個人情報の保護に関する特記事項

(個人情報等の保護)

第1条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報及び特定個人情報（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は、個人情報等の保護に関する法令を遵守し、又はその趣旨を尊重して、個人情報等を適切に取り扱わなければならない。

(定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。
- (2) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(秘密の保持)

第3条 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務の従業者又は従業者であった者についても、前項の規定による義務を遵守させなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第4条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(作業場所の報告)

第5条 乙は、甲の求めに応じ、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定めなければならない。

2 乙は、甲の求めがあったときは、前項の作業場所を甲に報告しなければならない。

(規定の整備)

第6条 乙は、個人情報等を適切に取り扱うため、安全管理に関する規定等を整備しなければならない。

(管理責任者等の報告)

第7条 乙は、甲の求めに応じ、個人情報等の取扱いに係る管理責任者（以下「管理責任者」という。）及び作業従事者を定めなければならない。

2 乙は、甲の求めがあったときは、前項の管理責任者及び作業従事者を甲に報告しなければならない。

3 乙は、管理責任者及び作業従事者を変更しようとするときは、事前に甲に申し出、承諾を得なければならない。

4 管理責任者は、個人情報等の適正な管理及び安全確保を図るとともに、仕様書等に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

5 作業従事者は、管理責任者の指示に従い、仕様書等に定める事項を遵守しなければならない。

(教育の実施)

第8条 乙は、作業従事者に対して適切な個人情報等の保護及び情報セキュリティに関する教育を実施し、必要な知識を習得させるものとし、甲の求めがあったときは、その実施状況を報告しなければならない。

(再委託)

第9条 乙は、この契約による業務に係る個人情報等の処理を自ら行い、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、再委託することが必要なときは、当該委託先の名称、委託内容、委託理由、安全対策、再委託先に対する管理及び監督の方法等について事前に書面等により甲に申請し、承諾を得なければならない。

3 乙は、再委託先に本契約の内容を遵守させるとともに、甲に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(持出しの禁止)

第10条 乙は、この契約による業務に係る個人情報等を作業場所以外に持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第11条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等を、甲の承諾なくして複写し、又は複製してはならない。

(授受及び保管)

第12条 乙は、個人情報等の授受、保管及び管理について、安全管理上必要な措置を講じ、個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故を防止しなければならない。

(個人情報等の返還及び廃棄)

第13条 乙は、この契約が終了したときは、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等について、

甲の指定した方法により返還し、又は廃棄しなければならない。

- 2 乙は、この契約による業務において利用する個人情報等を廃棄するときは、廃棄日時、廃棄方法、廃棄場所等を記載した書面等により甲に報告しなければならない。

(立入調査)

- 第14条 甲は、必要があると認めたときは、乙がこの契約による業務の処理に関して取り扱う個人情報等の管理状況等について、立入調査をすることができる。この場合において、乙は、これに応じなければならない。

(報告義務)

- 第15条 乙は、甲の求めに応じ、書面等により個人情報等の管理状況、履行状況等について甲に報告しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、この契約による業務を処理するため収集し、又は作成した個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故があった場合は、直ちに甲に報告し、その指示に従わなければならない。

- 3 前項の報告義務は、この契約が終了した後も同様とする。

(公表、損害賠償及び契約解除)

- 第16条 甲は、乙が第1条から前条までの規定に違反した場合は、その事実を公表することができる。

- 2 乙は、その責めに帰すべき理由により第1条から前条までの規定に違反し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。乙の責めに帰すべき理由による個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故により甲又は第三者に損害を与えたときも、同様とする。

- 3 乙が、その責めに帰すべき事由により、この契約に違反したときは、甲は、この契約を解除することができる。

契約における暴力団等排除措置に関する特記事項

(総則)

- 第1条 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

- 第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 甲 発注者である文京区をいう。
- (2) 乙 文京区との契約の相手方をいう。乙が特定建設共同企業体、事業協同組合等であるときは、その構成員全てを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。
- (4) 暴力団員 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (5) 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう（この特約においては、暴力団員には暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）。
- (6) 不当介入 不正な利益を得る目的で暴力団関係者が行う行為で、事実関係及び社会通念等に照らして合理的理由が認められない不当又は違法な要求、妨害その他契約内容の適正な履行を妨げる一切の不当又は違法な行為をいう。
- (7) 法人の役員又は使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記し、又は届出されていないが、実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者並びに直接雇用契約を締結している正社員をいう。

(乙が暴力団関係者であった場合の甲の解除権)

- 第3条 甲は、乙が各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

- (1) 法人の役員又は使用人が暴力団員であるとき又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (2) 法人の役員又は使用人が業務に関し、不正に財産上の利益を図るため又は第三者に損害を加えるために暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (3) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員に対して、直接若しくは間接的に金銭、物品その他の財産上の利益を与え、便宜を供与し、又は暴力団の維持若しくは運営に協力したと認められるとき。
- (4) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- (5) 法人の役員又は使用人が下請契約、資材及び原材料の購入契約等に当たり、その契約の相手方が前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、当該契約したと認められるとき。

- 2 乙が前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。

(暴力団等を排除するための連携)

- 第4条 甲及び乙は、警察と連携し、この契約に不当介入しようとする暴力団及び暴力団関係者を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

(不当介入を受けた場合の措置)

第5条 乙は、この契約の履行に当たり、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本契約に関して、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、き然として拒否し、速やかに甲に報告するとともに、警察に届け出ること。
- (2) 下請負人又は再受託者がある場合において、当該下請負人又は再受託者が暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けたときは、き然として拒否し、乙に速やかに報告するとともに、警察に届け出るよう当該下請負人又は再受託者を指導すること。